

社会・援護局障害保健福祉部企画課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和2年9月30日から適用

文書管理者：社会・援護局障害保健福祉部企画課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際条約 大臣指示 政務三役会議の決定 	法令関係 通知・事務連絡等	法案 法令決裁原議 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係）	〇〇法案（〇年（第〇回国会提出））、 〇〇関係 法令決裁原議（〇年度） 法令決裁原議（法令の制定・改廃関係、〇年度）	30年	2(1)①1(1)	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 							
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 							
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 							2(1)①1(2)
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 							2(1)①1(3)
	(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット 閣議議議書 案件表 配付資料 							2(1)①1(4)
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 内閣意見案 同案の閣議議議書 							2(1)①1(5)
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 公布裁可書（御署名原本） 	2(1)①1(6)							
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	2(1)①1(7)						
					②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）					
2 条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及びニ）	<ul style="list-style-type: none"> 交渉開始の契機 交渉方針 想定問答 逐条解説 				30年	2(1)①2(1)	移管	
		②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> 協議案 各省の質問 意見 各省の質問 意見に対する回答 							
		③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体 関係者のヒアリング 権限収集・分析 							
	(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	2(1)①2(2)						

		(3) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議議事書						2(1)①2(3)	
		(4) 国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答						2(1)①2(4)	
		(5) 締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書						2(1)①2(5)	
		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し						2(1)①2(6)	
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法令関係 通知・事務連絡等	政令案 法令決裁原議 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係） 通知・事務連絡等（事務取扱交付金） 通知・事務連絡等（手当月額）	〇〇政令案（〇年、〇〇関係） 法令決裁原議（〇年度） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係、〇年度） 通知・事務連絡等（事務取扱交付金、〇年度） 通知・事務連絡等（手当月額、〇年度）	30年	2(1)①3(1)	移管	
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						2(1)①3(2)	
		(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						2(1)①3(3)	
		(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答						2(1)①3(4)	
		(5) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書						2(1)①3(5)	
		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						2(1)①3(6)	
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						2(1)①3(7)	
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法令関係 通知・事務連絡等	省令案 法令決裁原議 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係）	〇〇省令案（〇年、〇〇関係） 法令決裁原議（〇年度） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係、〇年度）	30年	2(1)①4(1)	移管	

	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				2(1)①4(2)		
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				2(1)①4(3)		
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文				2(1)①4(4)		
	(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し				2(1)①4(5)		
	(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				2(1)①4(6)		
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）	・逐条解説 ・運用の手引						
<p>閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議議書			30年	2(1)①5(1)	移管
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料					
	(2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議議書					2(1)①5(2)	
		②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）						
		③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）						
	(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	質問主意書	質問主意書	質問主意書（〇年度）		2(1)①5(3)	
		②閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議議書						
		③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書						
	(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定					2(1)①5(4)	
		②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ハブコメ						

			④行政機関協議文書（五の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 					
			⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請願書 					
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 			10年	2(1)①6	移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング 					
			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 					
			④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料 					
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・決定 ・了解文書 					
7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 			10年	2(1)①7	移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング 					
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料 					
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・決定 ・了解文書 					
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 			10年	2(1)①8	移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング 					
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答 					
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 					
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・申合せ 					
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 			10年	2(1)①9	移管

			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	2(1)⑩10	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第80号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)⑪1(1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年	2(1)⑪1(2)	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2(1)⑪1(3)	廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書				補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)⑪1(4)	以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書

		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	不服申立て	特別児童扶養手当等 再審査請求	特別児童扶養手当等 再審査請求（〇年度）	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟終了後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案				10年	2(1)①12(1)	移管
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2(1)①12(3)	廃棄
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	補助金等	交付要綱	在宅身障者児（者）福祉対策費補助金交付要綱の一部改正（〇年度） 給付支払システム事業費等補助金交付要綱（〇年度） 障害者総合福祉推進事業交付要綱（〇年度）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書

	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書(十三の項ロ)	・審査案 ・理由	補助金等	補助金の内示・交付決定	心身障害者扶養共済制度運営費の特別調整費の内示(○年度) 在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の交付決定(○年度) 給付支払システム事業費等補助金交付決定(○年度) 障害者総合福祉推進事業交付基準額(○年度) 障害者総合福祉推進事業交付決定(○年度) 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業交付基準額(○年度) 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業交付決定(○年度)			
	③補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	・実績報告書	補助金等	補助金の確定	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の確定(○年度) 在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の再確定(○年度) 給付支払システム事業費等補助金実績報告書(○年度) 障害者総合福祉推進事業実績報告書(○年度) 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業実績報告書(○年度)			
(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書				裁判又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁判等について年度ごと取りまとめたもの
	②審議会等文書(十四の項ロ)	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見						
	③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
	④裁判書又は決定書(十四の項ニ)	・裁判 ・決定書						
(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状				訴訟最終後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	②訴訟の主張又は立証に関する文書(十五の項)	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
	③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書						

職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①13(1)	廃業（ただし、開議等に関わるものについて移管）
			② 制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・ 規程案						
			③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・ 協議案 ・ 回答書						
			④ 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・ 報告書						
(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	① 計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				3年	2(1)①13(2)			
	② 計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・ 計画案								
	③ 職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・ 研修受講命令	人事に関する事項	職員の研修	職員の研修（〇年度）					
(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書	人事に関する事項	職員の兼業	職員の兼業（〇年度）	3年	2(1)①13(3)			
(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・ 調書	職員給与	退職手当	退職手当（〇年度）	支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年のいずれが長い期間	2(1)①13(4)			
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	① 立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要 ・ 議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令関係 通知・事務連絡等	告示案 法令決裁原議 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係）	〇〇案（〇年、〇〇関係） 法令決裁原議（〇年度） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係、〇年度）	30年	2(1)①14(1)	廃業
			② 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
			③ 意見公募手続文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
			④ 行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答						
			⑤ 制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 告示案						
			⑥ 官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 官報の写し						

		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案			10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ） ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ） ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ） ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・予算の配賦通知			10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ） ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ） ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ） ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ） ⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ） ⑥物品の購入に関する決裁文書など	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証書の帳簿 ・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。） ・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。） ・調書 ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 ・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	決算	債務負担額計算書	債務負担額計算書（〇年度）	5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）

			⑦業務の委託に関する決裁文書など ・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・実績報告書	委託事業	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業（〇年度）			
			⑧現金出納の管理を行うための帳簿 ・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金領収証書（原符） ・決裁文書	乗車券 謝金・委員手当	タクシー券使用簿 ICカード使用簿	タクシー券使用簿（〇年度） ICカード使用簿（〇年度） 謝金（〇年度） 委員手当（〇年度）	—		廃業
			⑨出張の旅費の支払いに関する文書 ・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿	旅費	職員旅費 委員等旅費 監査旅費	職員旅費（〇年度） 委員等旅費（〇年度） 監査旅費（〇年度）			
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・組織要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画			10年	—	廃業
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	独立行政法人福祉医療機構	業務及び組織の見直し 業務及び組織の全般にわたる見直し	10年	2(1)①17(1)	移管
			②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見					
			③制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	・中期目標案					
			④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書					
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報（告）及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ） ②違法行為等の是正のための必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項イ）	・報告 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置	財務諸表	財務諸表の承認（〇年度）	5年	2(1)①17(2)	移管
		(3)役員任免に関する文書	①役員任免に関する文書	・役員任免 ・兼業申請書	役員選任	会計監査人の選任（〇年度）	5年	—	
(4)運用に関する文書	①運用に関する文書	・運用利回り	運用利回り	運用利回りの指示	5年	—			
(5)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	許認可等	心身障害者扶養保険制度に係る許認可について	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以降5年	2(1)①11(2)	廃業		
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言			10年	2(1)①18	移管
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知					

			<p>④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）</p> <p>⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）</p> <p>⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事後評価の実施計画案 通知 評価書 評価書要旨 政策への反映状況案 通知 						
19	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	<p>①立案基礎文書（二十七の項イ）</p> <p>②立案の検討に関する審議会等文書（二十七の項イ）</p> <p>③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項エ）</p> <p>④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項ヘ）</p> <p>⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項ロ）</p> <p>⑥事業を実施するための決裁文書（二十七の項ハ）</p> <p>⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書（二十七の項ニ）</p> <p>⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書（二十七の項ホ）</p> <p>⑨政策評価法による事後評価に関する文書（二十七の項ヘ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 環境影響評価準備書 環境影響評価書 事業評価書 評価書要旨 協議・調整経緯 実施案 経費積算 仕様書 業者選定基準 入札結果 工事誌 事業完了報告書 工程表 工事成績評価書 事業評価書 評価書要旨 			10年	2(1)①19	<p>以下について移管</p> <ul style="list-style-type: none"> 総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの 総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの 工事誌 	
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達文書（二十八の項）	<ul style="list-style-type: none"> 選考基準 選考案 伝達 受章者名簿 	栄典・表彰等	栄典・表彰等	社会福祉功労者大臣表彰（〇年度） 御下賜金（〇年度） バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰（〇年度） 障害者関係功労者表彰（〇年度）	10年	2(1)①20	<p>以下について移管</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄典制度の創設・改廃に関するもの 叙位・叙勲・褒章の選考 決定に関するもの 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの 国外の著名な表彰の授与に関するもの

21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年	—	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会等	社会保障審議会障害者部会 社会保障審議会障害者部会(○年度)	10年	—	移管(部会、小委員会等を含む。)	
22	文書の管理に関する事項	(1)文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項)	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	疾病・障害認定審査会 標準文書保存期間基準	身体障害認定分科会(○年度) 標準文書保存期間基準	10年 常用	2(1)①21(2) 2(1)①22	移管 廃業
			②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)	・受付簿 ・收受文書台帳			5年			
			③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・決裁簿 ・発議文書台帳			30年			
			④行政文書ファイル等の移管又は廃業の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・移管・廃業簿			30年			
		(2)開示文書に関する重要な経緯	開示文書にかかる重要な経緯が記載された文書	・開示文書	情報公開	開示請求	開示請求(○年度)	5年	—	廃業
上記各号に該当しない事項										
23	人事に関する事項	職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書	—	—	—	10年	—	廃業
		職員の異動及び任免	職員の異動等に関する文書	○月異動内申書	人事に関する事項	内申書等 期間業務職員 チャレンジ雇用職員	人事異動(○年度) 期間業務職員(○年度) チャレンジ雇用職員(○年度)	5年	—	廃業
		職員の昇給、昇格等に関する発令文書	昇格内申書	人事に関する事項	職員の昇給・昇格	職員の昇給・昇格(○年度)	5年	—	廃業	
		職員の給与	職員の給与に関する文書	・職員別給与簿 ・給与所得者の扶養控除等(異動)申告書	職員給与	職員別給与簿 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書	職員別給与簿(○年度) 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書(○年度)	5年	—	廃業
				・基準給与簿	職員給与	基準給与簿	基準給与簿(○年度)	—	—	—
				・非常勤職員等給与簿	職員給与	非常勤職員等給与簿	非常勤職員等給与簿(○年度)	—	—	—
		各種手当の決定等に関する文書	各種手当の決定等に関する文書	・通勤届	職員給与	各種手当	通勤届(○年度)	5年1月	—	廃業
				・扶養親族届	職員給与	各種手当	扶養親族届(○年度)	5年	—	
				・住居届	職員給与	各種手当	住居届(○年度)	5年	—	
				・単身赴任届	職員給与	各種手当	単身赴任届(○年度)	5年	—	
				・超過勤務命令簿	職員の服務	超過勤務命令簿	超過勤務命令簿(○年度)	5年3月	—	
				・各手当に係る認定簿	職員給与	各種手当	各手当に係る認定簿(○年度)	5年	—	
		職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請	職員の服務	海外渡航	海外渡航(○年度)	3年	—	廃業
				・承認書	職員の服務	海外渡航	海外渡航(○年度)			
・海外出張内申	—			—	—					
・海外出張命令	—			—	—					

			職員の休暇に関する文書	・ 休暇簿（年次休暇） ・ 休暇簿（特別休暇・病気休暇）	職員の服務	休暇簿（年次休暇） 休暇簿（特別休暇・病気休暇）	休暇簿（年次休暇）（○年度） 休暇簿（特別休暇・病気休暇）（○年度）	3年	—	廃棄
			職員の出勤状況に関する文書	・ 出勤簿	職員の服務	出勤簿	出勤簿（○年度）	5年	—	廃棄
			職員の出張に関する文書	・ 出張依頼 ・ 出張復命書	職員の服務	出張計画 出張復命書	出張計画（○年度） 出張復命書（○年度）	3年	—	廃棄
			職員の身分証に関する文書	・ 身分証明書等発行申請	職員の服務	身分証	身分証明書（○年度）	3年	—	廃棄
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・ 現況届	職員の福利厚生	子ども手当の支給	現況届（○年度）	5年	—	廃棄
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・ 事案整理票	—	—	—	5年	—	廃棄
		大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・ 事務引継書	—	—	—	5年	—	移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）
24	組織目標の策定	組織目標	組織目標に関する文書	・ 組織目標	組織目標	組織目標	組織目標（○年度）	5年	—	廃棄
25	国有財産に関する事項	国有財産の管理に関する重要な経緯	国有財産台帳	・ 国有財産台帳				常用	—	廃棄
26	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・ 開催経緯 ・ 議事概要、議事録 ・ 配付資料 ・ 最終報告				10年	2(1)①22	以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係が出席した会議のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
		便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・ 便宜供与申請書 ・ 承認書				5年	—	廃棄
27	統計調査に関する事項	〇〇業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する事項	① 〇〇業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ② 〇〇業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・ 実施計画 ・ 統計資料	調査	生活のしづらさなどに関する調査	生活のしづらさなどに関する調査（○年度）	5年	—	・ 基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・ 一般統計調査の調査報告書
		調査票情報の提供	調査票情報の利用（委託による統計作成等を含む）・提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書	・ 調査票情報 ・ データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの）				常用	—	廃棄
		匿名データの作成・提供	匿名データの提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書	・ 匿名データ ・ データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの）				常用	—	廃棄
28	〇〇システムに関する事項	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・ 調達計画 ・ システム仕様書 ・ 設計書 ・ 手順書	障害者自立支援給付支払等システム等に関する事項	調達等に関する事項	調達等に関する事項（○年度）	5年	—	廃棄
29	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年	—	廃棄
			官職署名符号等発行に関する文書	・ 申請書 ・ 承認書				30年	—	廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・ 押印簿	公印管理	公印使用簿	公印使用簿（○年度）	3年	—	廃棄

		公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書							廃棄
30	後援名義に関する事項	後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義に関する事項	後援名義に関する事項	後援名義（〇年度）	5年	—	廃棄
31	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書	要望・陳情に関する事項	要望に関する事項 陳情に関する事項	要望書（〇年度） 陳情（〇年度）	1年	—	廃棄
32	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	会議開催	全国部局長会議資料 障害保健福祉関係主管課長会議資料	全国部局長会議資料（〇年度） 障害保健福祉関係主管課長会議資料（〇年度）	5年	—	廃棄
33	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関する事項	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関する事項	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関する文書	・通知 ・事務連絡	通知・事務連絡等	特別児童扶養手当 障害児福祉手当・特別障害者手当等 障害者扶養共済制度 障害認定基準 事務取扱準則（特別児童扶養手当） 事務取扱準則（障害児福祉手当及び特別障害者手当） 災害対応等 国民健康保険団体連合会 障害者総合支援法対象疾病 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係以外）	特別児童扶養手当の疑義照会（〇年度） 支払関係（〇年度） 地方分権関係（〇年度） 障害児福祉手当・特別障害者手当の疑義照会（〇年度） 広報（〇年度） 運用（〇年度） 障害認定基準の一部改正（〇年度） 都道府県事務取扱準則の一部改正（〇年度） 市町村事務取扱準則の一部改正（〇年度） 指定都市事務取扱準則の制定（〇年度） 事務取扱準則の一部改正（〇年度） 地震対応（〇年度） 国民健康保険団体連合会規約の一部改正（〇年度） 障害者総合支援法対象疾病の一部改正（〇年度） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係、〇年度） 通知・事務連絡等（法令の制定・改廃関係以外、〇年度）	5年	—	廃棄

34	特別児童扶養手当の支払に関する事項	特別児童扶養手当の支払に関すること	特別児童扶養手当の支払に関する文書	・通知 ・支払決定	支払関係	支払決定 賠償償還及び返戻金 協定書 支払作業対応	定時払い（〇年度） 随時払い（〇年度） 賠償償還及び返戻金（〇年度） 特別児童扶養手当の振込及び送金の事務取扱いに関する協定書の一部改正（〇年度） 国立のぞみの園職員の派遣依頼（〇年度）	5年	—	廃業
				35	所管業務にかかる検討会に関する事項	所管業務に係る検討会に関すること	所管業務に関する検討会に関する文書	・開催通知	心身障害者扶養保険事業に関する検討会	開催通知
36	所管法令に係る地方自治体における行政事務の実施状況に関する事項	公衆衛生関係行政事務指導監査に関すること	実施方針・計画の作成及び実施の通知	・会議資料 ・出席者名簿	障害認定基準に関する検討会	障害認定基準に関する検討会	障害認定基準に関する検討会（〇年度）	5年	—	廃業
				・開催要綱 ・出席者名簿	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業実行委員会	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業実行委員会	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業実行委員会（〇年度）	1年	—	廃業
				・開催通知 ・就任依頼 ・通知	障害者総合支援法対象疾病検討会	障害者総合支援法対象疾病検討会	障害者総合支援法対象疾病検討会（〇年度）	5年	—	廃業
				・実施方針 ・実施計画 ・実施通知	公衆衛生関係行政事務指導監査	実施方針、実施計画、実施通知	実施方針、実施計画、実施通知（〇年度）	5年	—	廃業
				・依頼文書	公衆衛生関係行政事務指導監査	精神保健指定医の派遣依頼	精神保健指定医の派遣依頼（〇年度）	5年	—	廃業
				・決定通知	公衆衛生関係行政事務指導監査	実地検証病院の決定	実地検証病院の決定（〇年度）	5年	—	廃業
				・結果通知	公衆衛生関係行政事務指導監査	指導監査結果通知	指導監査結果通知（〇年度）	5年	—	廃業
				・改善報告書	公衆衛生関係行政事務指導監査	改善報告	改善報告（〇年度）	5年	—	廃業
				・検査指針 ・検査方針 ・実施方針	業務管理体制検査	検査指針・実施方針等	検査指針・実施方針等（〇年度）	5年	—	廃業
				・実施通知 ・結果通知 ・改善報告	業務管理体制検査	検査通知等	検査通知等（〇年度）	5年	—	廃業
障害者（児）自立支援事務等指導に関する事項	指導監査指針・実施方針・実施計画等	・指導監査指針 ・実施方針 ・実施計画 ・年報	障害者（児）自立支援事務等指導	指導監査指針・実施方針・実施計画等	指導監査指針・実施方針・実施計画等（〇年度）	5年	—	廃業		
		・実施通知 ・結果通知 ・改善報告	障害者（児）自立支援事務等指導	指導通知等	指導通知等（〇年度）	5年	—	廃業		
障害福祉行政事務指導監査に関する事項	実施方針・実施計画通知等	・実施方針 ・実施計画 ・年報	障害福祉行政事務指導監査	実施方針・実施計画通知等	実施方針・実施計画通知等（〇年度）	5年	—	廃業		

			指導監査通知等	・実施通知 ・結果通知 ・改善報告	障害福祉行政事務指導監査	指導監査通知等	指導監査通知等(○年度)	5年	—	廃棄
37	社会福祉法人に関する事項	(1) 設立認可	社会福祉法人の設立認可申請及び添付書類等	・設立認可申請 ・設立認可	社会福祉法人	設立認可	○設立認可(○年度)	30年	—	廃棄
		(2) 定款又は寄付行為の変更	定款又は寄附行為の変更及び残余財産の処分に関する資料	・定款又は寄附行為の変更申請、認可		定款変更	定款変更(○年度)	30年	—	廃棄
		(3) 報告書等	定款又は寄附行為の基づく報告等	・指導監督に関するもの ・改善命令、解散命令 ・事業計画、収支予算、事業報告、収支計算などの法人の報告書等		報告書等	報告書等(○年度)	30年	—	廃棄
		(4) 社会福祉法人の通知	認可や監査等に関する通知	・認可の基準に関する通知 ・監査の基準に関する通知 ・会計基準に関する通知		社会福祉法人関係通知	社会福祉法人関係通知(○年度)	10年	—	廃棄
38	作業依頼	立案・協議	計画・白書等の協議に関する文書等	協議・質問・意見・回答	作業依頼	白書 成長戦略 骨太の方針 その他の作業依頼	○白書(○年度) 成長戦略(○年度) 骨太の方針(○年度) その他の作業依頼(○関係、○年度)	1年	—	廃棄
						障害者政策委員会(障害者基本計画等)	障害者政策委員会(第○次障害者基本計画等、○年度)	5年	—	廃棄
39	その他	その他事務処理に関すること(上記の分類に属するものを除く)	各種文書等	各種文書等	各種文書等	各種文書等	○関係(○年度)	1年	—	廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										